

令和 2 年度

相模原市中沢財産区特別会計
歳入歳出決算審査意見書

相模原市監査委員

令和3年8月10日

相模原市中沢財産区管理者
相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 古 内 明

同 桜 井 はるな

令和2年度相模原市中沢財産区特別会計歳入歳出決算の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度相模原市中沢財産区特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

令和2年度相模原市中沢財産区特別会計歳入歳出決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の着眼点	3
第4	審査の実施手続	3
第5	審査の結果	3
第6	審査の意見	3
第7	審査の内容	4
1	決算の概要	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	7
2	実質収支に関する調書	9
3	財産に関する調書	9
	特別会計歳入歳出決算審査着眼点	11

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
 - 「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
 - 「-」…… 算出不能、該当数値のないものなど

第1 審査の対象

- 1 令和2年度相模原市中沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 2 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月3日まで

第3 審査の着眼点

別紙のとおり

第4 審査の実施手続

相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)及び令和2年度決算等審査実施計画に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

決算その他関係書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、その内容は正確であると認められた。

第6 審査の意見

「未来へつながりがみはらプラン～相模原市総合計画～」の基本目標では、目指すまちの姿の1つに「人と自然が共生するまち」を掲げているところである。

本市の豊かな森林は、木材の生産はもとより、水源かん養、山地災害の防止、二酸化炭素の吸収など、多様な機能を有しており、市民に様々な恩恵と快適でやすらぎと潤いのある生活環境をもたらすものであり、財産区財産はこの一翼を担うものである。

こうしたことから、財産区においては公益的役割を踏まえつつ、引き続き財産区財政の健全な運営に努められるよう要望する。

第7 審査の内容

1 決算の概要

決算額は、歳入73万円、歳出65万円で、歳入歳出差引額は7万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は25万円(25.4%)の減少、歳出は4万円(7.6%)の増加である。

決 算 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,300,000	1,900,000	△ 600,000	△ 31.6
歳 入 決 算 額 A	732,906	983,009	△ 250,103	△ 25.4
歳 出 決 算 額 B	654,049	608,057	45,992	7.6
形 式 収 支 額 (A-B) C	78,857	374,952	△ 296,095	△ 79.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (C-D) E	78,857	374,952	△ 296,095	△ 79.0
前 年 度 実 質 収 支 額 F	374,952	323,771	51,181	15.8
単 年 度 収 支 額 (E-F)	△ 296,095	51,181	△ 347,276	—

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	1,300,000	732,906	732,906	0	0	56.4	100
元	1,900,000	983,009	983,009	0	0	51.7	100
増減	△ 600,000	△ 250,103	△ 250,103	0	0	4.7	0
増減率	△ 31.6	△ 25.4	△ 25.4	—	—	—	—

歳入における決算の状況は、予算現額130万円に対し、調定額73万円で、その全額が収入済となっている。

前年度と比較すると、予算現額は60万円(31.6%)、調定額及び収入済額は25万円(25.4%)の減少となっている。

財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
自 主 財 源	733	983	100	100
依 存 財 源	0	0	0	0
計	733	983	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額は、すべて自主財源である。

第10款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	1,000	0	0	0	0	0	—
元	1,000	0	0	0	0	0	—
増減	0	0	0	0	0	0	—

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	61,000	257,954	257,954	0	0	422.9	100
元	61,000	59,238	59,238	0	0	97.1	100
増減	0	198,716	198,716	0	0	325.8	0

収入済額25万円を前年度と比較すると19万円(335.5%)の増加である。これは主として、土地貸付収入が20万円増加したことによるものである。

収入済額

- ・ 土地貸付収入 24万円
- ・ 中沢財産区運営基金 1万円

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	1,016,000	0	0	0	0	0	—
元	1,624,000	600,000	600,000	0	0	36.9	100
増減	△ 608,000	△ 600,000	△ 600,000	0	0	△ 36.9	—

前年度の収入済額60万円は中沢財産区運営基金繰入金である。

第25款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	220,000	374,952	374,952	0	0	170.4	100
元	212,000	323,771	323,771	0	0	152.7	100
増減	8,000	51,181	51,181	0	0	17.7	0

収入済額37万円は前年度剰余金で、前年度と比較すると5万円(15.8%)の増加である。

第30款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	2,000	100,000	100,000	0	0	5,000	100
元	2,000	0	0	0	0	0	—
増減	0	100,000	100,000	0	0	5,000	—

収入済額10万円は雑入(さがみ風っ子トレイルランニング協力金)である。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	1,300,000	654,049	0	645,951	50.3
元	1,900,000	608,057	0	1,291,943	32.0
増減	△ 600,000	45,992	0	△ 645,992	18.3
増減率	△ 31.6	7.6	—	△ 50.0	—

歳出における決算の状況は、予算現額130万円に対し、支出済額65万円で、執行率は50.3%となっている。これらを前年度と比較すると、予算現額は60万円(31.6%)の減少、支出済額は4万円(7.6%)の増加であり、執行率は18.3ポイント上昇している。

不用額64万円は、予算現額の49.7%(前年度68.0%)である。

第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	773,000	238,300	0	534,700	30.8
元	308,000	238,498	0	69,502	77.4
増減	465,000	△ 198	0	465,198	△ 46.6

支出済額23万円は議員報酬費及び議会事務費である。

支出済額の主なもの

・ 議員報酬費 23万円

不用額

・ 議会事務費 53万円

第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	495,000	415,749	0	79,251	84.0
元	1,372,000	369,559	0	1,002,441	26.9
増減	△ 877,000	46,190	0	△ 923,190	57.1

支出済額41万円を前年度と比較すると4万円(12.5%)の増加である。これは主として、中沢財産区議会議員通常選挙費が8万円減少した反面、財産管理費が14万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

- ・一般管理費 15万円
- ・財産管理費 14万円
- ・造林振興事業費 11万円

不用額の主なもの

- ・一般管理費 6万円

第25款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
2	173,000	141,000	32,000	32,000
元	220,000	0	220,000	220,000
増減	△ 47,000	141,000	△ 188,000	△ 188,000

予備費の充当額は14万円で、前年度は予備費の充当がなかったため、皆増である。

款別充当状況は、総務費14万円となっている。これは、特別高圧架空送電線路接近樹木伐採補償料分配金を支出するため充当したものである。

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている中沢財産区特別会計の計数は、次のとおりである。

実 質 収 支 額

(単位：千円)

会計区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 繰 越 額 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額 繰 越 額	事 故 繰 越 し 額 繰 越 額	
中沢財産区特別会計	79	0	0	0	79

3 財産に関する調書

公有財産及び基金の異動状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
公有財産	土 地	m ²	198,601.00	0	198,601.00
	出 資 に よ る 権 利	円	210,000	0	210,000
基金	資基金積立金 中沢財産区運営基金	円	15,847,054	14,474	15,861,528

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
山 林	198,601.00	0	198,601.00	4,032.86	28.67	4,061.53

(1) 公有財産

ア 土地

土地の年度末現在高は198,601m²で、前年度と同じである。

イ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は21万円で、前年度と同じである。

(2) 基金

基金の年度末現在高は1,586万円で、前年度と比較すると1万円増加している。

特別会計歳入歳出決算審査着眼点

1 形式審査

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。
- (4) 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (6) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

2 実質審査

(1) 予備調査（計数分析）

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 会計別、款・項別決算（性質別）の年度間比較
- エ 会計別、款・項別決算（目的別）の年度間比較
- オ 会計別、款別、用途別決算の年度間比較
- カ 会計別、自主財源、依存財源の年度間比較
- キ 会計別、一般財源、特定財源の年度間比較
- ク 会計別、市債現在高の年度間比較
- ケ 会計別、債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の年度間比較
- コ 経常収支比率
- サ 実質収支比率
- シ 財政力指数
- ス 公債費負担比率

(2) 内容審査

- ア 共通的事項
 - (ア) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
 - (イ) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
 - (ウ) 予算科目の誤りはないか。
 - (エ) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。
 - (オ) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。
 - (カ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
 - (キ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
 - (ク) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
 - (ケ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
 - (コ) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

- (サ) 事故繰越しの理由、金額及び手続は適正か。
- (シ) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。
- (ス) 前年度決算についての市議会付帯決議等に対して、適切な措置がとられたか。
- (セ) 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
- (ソ) 監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
- (タ) 特別会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 歳入

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。
- (ウ) 調定の時期及び手続は適正か。
- (エ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (オ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (カ) 収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
- (キ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (ク) 減免、分納等の理由は適正か。
- (ケ) 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
- (コ) 諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (サ) 地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりになっているか。

ウ 歳出

- (ア) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (イ) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- (ウ) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (エ) 当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
- (オ) 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査は適正に行われているか。
- (カ) 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実にされているか。
- (キ) 投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (ク) 継続費の繰次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。
- (ケ) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのとおりとなっているか。

エ 財産

- (ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。
- (イ) 貸付（使用許可）の理由及び条件等は適切か。
- (ウ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。